今金町

デジタル田園都市国家構想総合戦略

【素案】

2024年〇〇月

北海道 今金町

目　次

第１章　今金町デジタル田園都市国家構想総合戦略策定にあたって
１．デジタル田園都市国家構想総合戦略策定の背景及び趣旨 2
２．第２次今金町まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要 3
３．第２次今金町まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証結果 4
第２章　今金町デジタル田園都市国家構想総合戦略の計画について
１．今金町デジタル田園都市国家構想総合戦略策定の位置付け 15
２．計画の体系と期間 15
３．効果の検証と改善について 15
第３章　今金町デジタル田園都市国家構想総合戦略における基本目標施策について
１．今金町デジタル田園都市国家構想総合戦略の人口ビジョンについて 16
２．今金町デジタル田園都市国家構想総合戦略の基本コンセプト 17
３．今金町の地域ビジョン再構築 18
４．今金町人口ビジョンを達成するためのデジ田総合戦略の体系図 19
基本目標１．今金町における安定した雇用を創出する 20
基本目標２．今金町の新たな魅力を発信し、新しいひとの流れをつくる 22
基本目標３．若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 24
基本目標４．安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する 26
資料編 28
用語集 32

第１章　今金町デジタル田園都市国家構想総合戦略策定にあたって

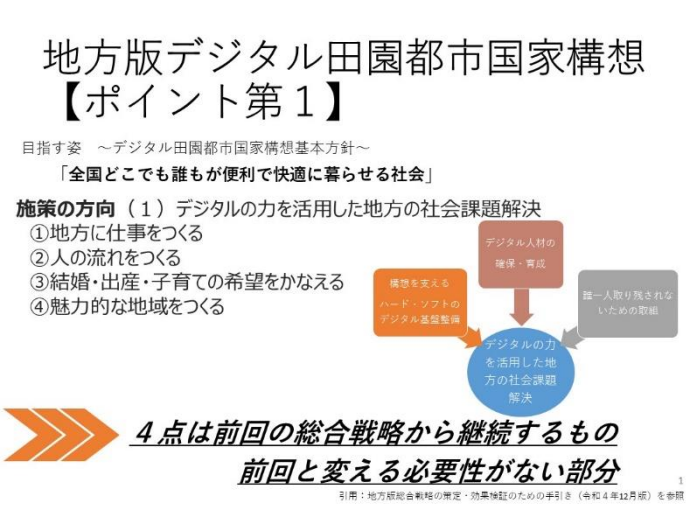
１．デジタル田園都市国家構想総合戦略策定の背景及び趣旨

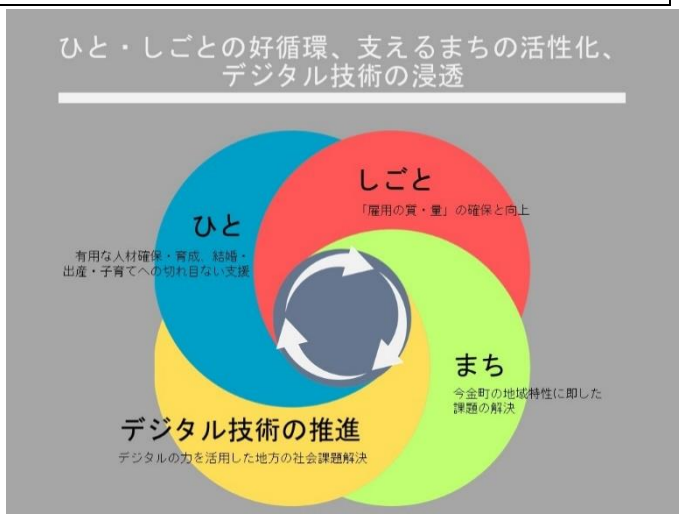
今金町は、2014 年 12 月 27 日付け閣副第 979 号内閣審議官通知により、本町の人口の現状と将来の展望を提示する人口ビジョンを策定し、これを踏まえた第１次今金町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第１次総合戦略」という。）を策定し、２０１５年から５か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめ、推進を図ってまいりました。また、第１次総合戦略時の KPI 評価と事業成果、課題等を踏まえて、第２次今金町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第２次総合戦略」という。）を２０１９年から５か年で策定しております。

総合戦略策定の目的は、当初国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方を基に、本町における人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指すことです。第２次総合戦略では、２０１９年から５か年となっており、２０２４年で最終年度を迎えることと、２０２２年 12 月の閣議決定において、国の新たな考え方として国と地方が連携・協力しながら推進することと示され「デジタル構想」の推進（デジタル技術の浸透と進展）も見据える必要性も出てまいりました。地方版総合戦略として、個性や魅力を生かした地域ビジョンを見つめ直し、第２次総合戦略の KPI 評価、事業達成度、課題等踏まえて、デジタル田園都市国家構想総合戦略（以下、「デジ田総合戦略」という。）を策定します。

〈国におけるまち・ひと・しごと創生法とデジタル田園都市国家構想基本方針との関連性（考え方）抜粋〉

本総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法第８条第６項において、「政府は、情勢の推移により必要が生じた場合には、まち・ひと・しごと創生総合戦略を変更しなければならない。」と規定されております。ただ、令和４年６月７日にデジタル田園都市国家構想基本方針が国で閣議決定されたことに伴い、本構想は地方創生の目的を共有した上で取組を継承・発展するものであり、構想の実現に向けた取組を円滑に進めるためにもまち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に基づく枠組みを有効的に活用し、デジタル田園都市国家構想総合戦略と総称する。





目指す姿　全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会

２．第２次今金町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の概要

第２次総合戦略は、第5次・第6次今金町総合計画（以下「総合計画」という。）の重点戦略に基づき、人口減少や少子化対策に対して、より効果的と考えられる施策を整理し定めるものです。また、前回より改訂した人口ビジョンにおいて示す、本町における人口の現状や課題及び目指すべき将来の方向性を踏まえ、さらに国や北海道の総合戦略を勘案し、策定しました。

【基本コンセプト】

本町の魅力を活かし、安心して働き、子育てができ、住み続けられるまちの実現のための、『福祉と地域産業』を調和させる仕組構築など人口減少対策に直結するアイディアを絞り込んで重点施策を進めていく。

【人口ビジョンの目標値】

第２次総合戦略では、人口流出を抑制するため若い世代の就労の希望を実現するための雇用環境創出と安心して子育てできる環境づくり、若年層・子育て世代の社会増を図り、町全体の転出数、転入数が同数（人口移動が均衡しゼロとなる）程度となる推計値を算定し、3,601人の人口維持を目標に設定しています。

【第２次総合戦略時の課題】

課題１
人口減少対策
バランスのとれた総合行政を行える適正人口規模を探る

課題２
雇用の確保対策
民間での雇用の受け皿づくりと地域産業と福祉が調和した雇用の確保

課題３
所得の確保対策
子どもを生み、育て、家族が二世代・三世代で暮らしを営むために働き、所得を得られるようにする

課題４
生涯プランの構築対策
時代にあった地域をつくり、安心して暮らし続けられるような対策に取り組む

課題５
今金町のイメージアップ対策
タウン・プロモーションは地域再生、観光振興、住民協働など様々な概念が含まれている。タウン・プロモーションの捉え方は、そこに住む地域住民の愛着度の形成と考えられ、その先には、地域の売り込みや自治体名の知名度の向上とも捉えることができる。さらに、自らの地域のイメージを高め経営資源の獲得を目指す活動と考えることもできる。タウン・プロモーションの取組は、多方面に広がっていく能動的な活動として戦略的に取り組む

【基本目標の設定】

人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指すこととするため４つの基本目標をもとに施策展開してきております。

基本目標１	今金町における安心した雇用を創出する
基本目標２	今金町へ新しいひとの流れをつくる
基本目標３	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本目標４	地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

次のページ以降では、第２次総合戦略時の施策ごとにおける検証結果をまとめるものとします。

３．第２次今金町まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証結果

基本目標１．今金町における安定した雇用を創出する

【第２次総合戦略策定時　２０１６年町内総売上高　１９６億円】

（１）基本とする目標値

町内産業総売上高（経済センサス活動調査）【２０１６総売上高　１９６億円】を2024年も現状維持とする。

（２）今金町の現況

町内産業総売上高（経済センサス活動調査より）【２０２１総売上高 ２１７億円】

（３）第２次総合戦略策定時の目標

人口減少対策においては、地域の活力と持続可能性の基礎となる産業と雇用の創出は必要不可欠なものです。

本町の基幹産業である農業における「今金型地域複合経営」の促進、福祉分野での雇用の創出を図るとともに、民間での受け皿づくりにより女性、高齢者、障がい者の就業機会の拡大を目指します。

（４）現在の状況と課題点

本町の産業総売上は、2016年（平成28年度）には196億円、2021年（令和３年度）に217億円となっており、第２次総合戦略策定時の2016年では、総売上を現状維持の状態で保つことを目標とし、５年後の2021年総売上の結果から見ると、現状維持の目標から大きく増加しています。人口減少が進んでいるのにも関わらず、総売上が増加した主な要因として、『国営緊急農地再編整備事業』等により建設工事関係者の長期滞在等があることも、全体の売上向上に影響を与えていると考えられます。しかし、事業としては数年で完了を迎えると想定すると、その後の推移にどのような影響が出てくるのか懸念されます。

産業大分類別事業所の売上（収入）表（※一部抜粋表示）【単位：百万円】

	総売上合計	建設業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業
2016 年（H28）	19,640	3,457	7,602	370
2021 年（R3）	21,705	4,104	9,215	461
2016 年との対比	（2,065）	（647）	（1,613）	（91）

※経済センサス活動調査実施集計結果より参考引用

（調査の周期は H24~H28 までは調査 4 年周期、H28~R3 については調査５年周期に統一された）

基本目標２．今金町へ新しいひとの流れをつくる

（１）基本とする目標値

2024年までに本町からの転出超過数を2018年の約半分の31人とする。
2018年～転入数　162人、転出数　225人　（転出超過数63人）

（２）今金町の現況

第2次総合戦略時の評価基準年度は2019年～2024年までとなっているが、最終評価年度の2024年については、数値が確定していないため2023年における数値を中間評価の数値とする。
2023年（R5）～転入数　128人、転出数　200人　（転出超過数72人）

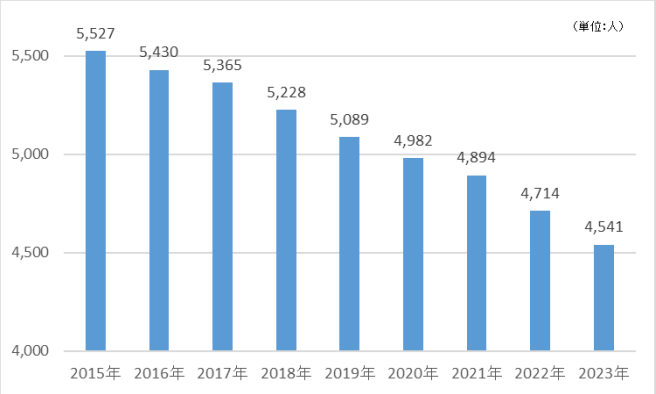
（３）第２次総合戦略策定時の目標

本町には美しい山林、一級河川後志利別川の豊かな水、肥沃な農地といったまちの財産があります。観光だけではなく、様々な農林業体験イベントの開催や交流も含めた誘客を図ることで、経済効果の創出と地域の活性化を目指すとともに、優れた自然環境と共生する持続可能なまちとして、定住の地として選ばれるよう移住・定住の促進策などを推進していきます。
また、ふるさと応援大使やさっぽろ今金会等の今金町出身者やゆかりのある方々との連携を図り、町のＰＲ活動を通して新たな交流人口、関係人口の増加を推進します。

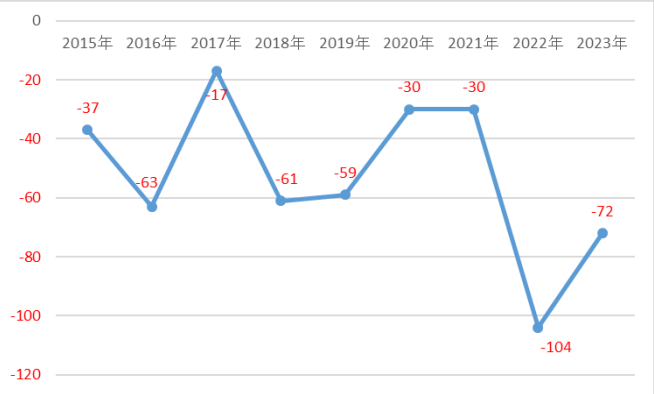
（４）現在の状況と課題点

本町において、新たな人の流れをつくるきっかけとして人口減少の取組みを様々打ち出しており、外部人材の受入（地域おこし協力隊）も推進して施策を講じてきました。
しかし転出超過数については、2020年（令和２年度）・2021年（令和3年度）と目標値の31人を切っていたが、2022年（令和４年度）で１０４人と大幅に増加し、2023年（令和５年度）は７２人となっています。
今後に向けては、新たにデジタルでつながる取組みや新たな産業へつなげるため定住だけを目的にするのではなく、交流人口増を推進することが必要になってきます。

今金町の人口増減数グラフ（一部抜粋表示）



転出超過数（転出-転入）数グラフ（一部抜粋表示）



出典：今金町住民基本台帳

基本目標３．若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

（１）基本とする目標値

合計特殊出生率：全国平均との乖離を縮小し、２０２４年までに全国水準の1.43まで引き上げる。

（２）今金町の現況

合計特殊出生率は、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものです。今金町は、厚生労働省が出す人口動態保健所・市区町村別統計の概況における「統計表市区町村別合計特殊出生率・標準比死亡比」より、1.42（平成25年～平成29年）の数値が算出されています。

現在、平成30年度以降には出生数も減少し平均20人程度を推移しており、出生する子供の数も令和６年上半期では３人と一桁になっています。最新の今金町合計特殊出生率が1.28（平成30年～令和4年）と算定され、さらに減少が進んでいる結果となっています。

（３）第２次総合戦略策定時の目標

本町は国保病院、介護老人保健施設、認定こども園いまかね等の運営によって医療・福祉・教育サービス機能が保たれています。今後は、救急医療・かかりつけ機関の確保、乳幼児などへの福祉サービスの提供体制の確保、幼児・初等・中等教育の確保を図り、子どもたちが健やかに成長できる地域を目指します。また、子育てをする家庭が仕事との両立を図ることができるよう、子育ての本来的な役割は家庭にあることを基本としながらも、地域が子どもを見守り、出産や育児にかかる家庭の負担を軽減し、若い世代が結婚から出産、子育てに希望を持てる地域の実現を目指します。

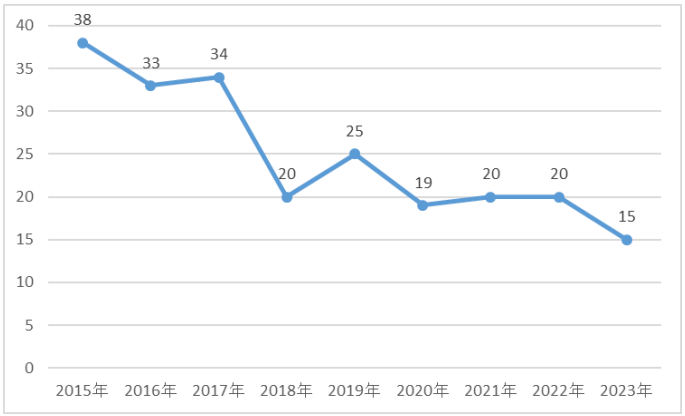
また、子どもの時から「働くこと」や「ふるさと」に興味、関心を持つことや、地域の一員としての自覚を促す教育を推進するとともに、今金町を支える産業や福祉、地域づくりの核となるリーダーの系統的な育成に努めます。

（４）現在の状況と課題点

本町では、これまで合計特殊出生率を全国的平均へ近づけるため、子どもを産みやすい環境づくりを行ってきました。しかし、下記グラフのとおり、出生数は2015年（平成27年度）から2017年（平成29年度）までは30人台で推移し、2018年（平成30年度）以降は、出生数が20人前後、2023年（令和５年度）には出生数は15人となり、出生数が大幅に減少していることが見て取れます。このことから、出生数を増やすための施策も必要になるが、現状の取組みを継続的な事業として推進することが必要となります。

出生数グラフ（一部抜粋表示）

出典：今金町住民基本台帳



基本目標４．地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

（１）基本とする目標値

本町の住民基本台帳人口　2024年に、5,030人とする。（2019年5,228人）

（２）今金町の現況

本町の住民基本台帳の人口計2023年（令和５年度）は4,541人となっており、目標とした数値よりも早く減少が進んでいることがわかります。

（３）第２次総合戦略策定時の目標

本町は、交通事故、犯罪の発生や自然災害も少なく安全な環境のもと安心して住まえる地域です。また、協力意識と行動力のある人が数多く活躍して、まちづくりが保たれているまちです。今後は、救急時医療、福祉サービスの提供体制の確保、日常的な買い物機能の確保、生きがいづくりへの取組を推進することで、そこに住み続けたいと思える生活・定住の環境づくりを進めていきます。

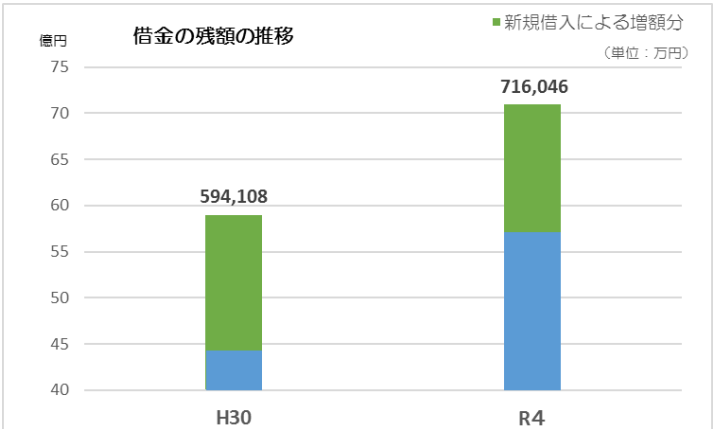
（４）現在の状況と課題点

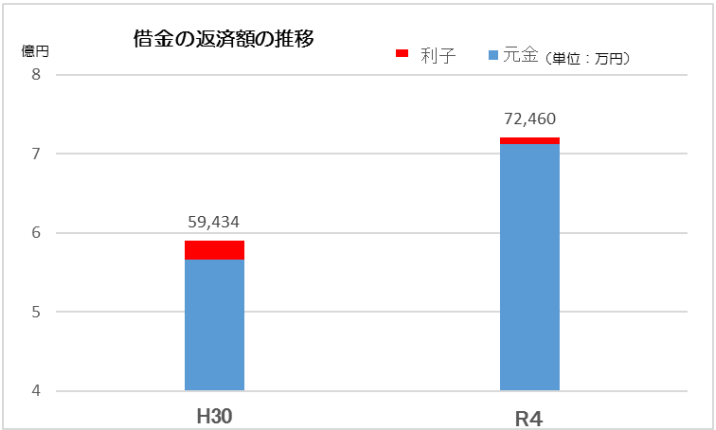
現在、本町では高齢者・障がい者の生活支援に『デマンドバスの運行』の促進など様々取組み、利用者も2023年（令和５年度）に「3,590人」の町民が利用しています。今では、生活の一部として、なくてはならないものとなっているが、今後の推進のためにも事業者との連携が必要不可欠なものです。

しかし、持続可能な取組みとして残していくためには、インフラの整備（生活面の利便性向上）などの大きな改修も伴ってくることも考えられます。その改修を行うために、多額の費用も必要になるが、町の財政状況も厳しい中、現状の財政状況に見合った施策を検討する必要もあります。

町民の生活基盤を支え、豊かな暮らしを守るためにどのような課題が出てくるのか整理する必要性があると思われます。

町財政の台所事情表（一部抜粋表示）





第２次今金町まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証結果

次期デジ田総合戦略の策定にあたっては、第２次総合戦略の成果や課題を評価検証し、これらを参考に国で勘案する「デジタル技術活用促進」を反映した計画にすることが求められる。
ここでは、第２次総合戦略に基づいて実施した 2019 年度から 2024（見込み）年度までの取り組みについてＫＰＩ達成度の成果や課題を示しております。

基本目標１　今金町における安定した雇用を創出する

基本目標：町内産業総売上高 2016 年 196 億⇒現状維持
217 億円（2021 経済センサス）

施策	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値 2019	実績値 2020~23	成　果	課題（KPＩ未達成の理由等）
障がい者が地域産業の担い手としての活躍の場づくり	養護学校卒業生の雇用 ５年間→ ５人	２人	９人 【達成】	今金高等養護学校卒業生の雇用の場につなげるための「障がい者雇用促進事業」を活用し、受入ができている。	達成している。
地域の特徴を生かした産業連携によるモノづくり産業の振興	調査研究・開発件数 ５年間→３件	１件	０件 【未達成】	今金町の特産品を生かした商品開発等、町補助を活用した仕組みづくりの話題もあったが、実態としては開発促進につながらなかった。	町内事業者にとっての商品開発に要するハードルが高く、開発に係る初期投資への支援が必要なことから、ふるさと創生支援事業の要件を見直している。
農林業における新規就農者の促進	新規就農者数 ５年間→２人 農業　１人 林業　１人	０人	１２人 【達成】	町内において、少しずつ世代交代が進み、新規就農者の数が増えてきている傾向がみられる。新しく、Ｕターン移住した人が就農しているため、促進につながっている。	達成している。
担い手の育成対策の強化	認定農業者数 ５年間→200人	２２２人	１８４人 【未達成】	KPI の評価としては、目標指標評価指標から認定農業者数が 16 人減となっており、担い手の減少傾向が現れている。	担い手の育成対策は継続し、若手が働きやすい環境を支援していくことが必要と感じる。
農地の維持保全	農地改良支援件数 ５年間→２０件	４件	１３件 【未達成】	KPI の評価指標から、７件の減となっている。	国営緊急農地再編整備事業による農地の拡充はできている。再編後の土地改良整備等の支援のあり方を検討する必要がある。
求人情報の提供と情報発信の実施	Ｕ・Ｉターン移住者数 5年間→１５人	６人	７人 【未達成】	KPI の評価指標から、Ｕ・Ｉターンによる移住者が８人減となっている。	Ｕ・Ｉターン者が戻ってきやすい環境の整備や雇用情報の提供環境の整備等、情報を見やすくする必要性がある。
産業後継者の育成奨励	産業後継者数 5年間→ 10人(農)、 ２人(商)	６人	８人 農７人 商１人 【未達成】	KPI の評価指標から、産業後継者数は低くなっている。	現状として後継者の育成につながっているため、達成している。

足腰の強い地域産業構造の構築	ワーキングステイ利用者数 5年間→１０人	１人	８人 【R５事業停止】	KPI の評価指標から、受入利用者数は、８人となっている。	目標の達成はできている。実情としては、なかなかワーキングステイの需要の拡大には至らなかった。今後、別の形での運用の検討も必要。
空き家・空き店舗等を活用した起業支援や情報発信	空家空店舗活用 5年間→２件	４件	４件 【達成】	KPI の評価指標から、活用を含めて４件と推移している。（商工会にて管理するにぎわいハウス）	達成している。
多様な人材の活躍の推進	支援登録者数 5年間→ ３人	５人	２８人 【達成】	KPI の評価指標から、２５人増という支援者の登録について評価できる。	達成している。

基本目標２　今金町へ新しいひとの流れをつくる

基本目標：転出超過 15 人（2019 年）⇒31 人（2023 年）
72 人（2023 年実績）
未達成（転出超過に歯止めがかからず転出増のため）

施策	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値 2019	実績値 2020~23	成　果	課題（KPＩ未達成の理由等）
町の拠点施設の整備による町の顔づくり	観光入込客数 ５年後→現状維持	63,000 人	151,434 人 【達成】	観光拠点施設であるクアプラザピリカにおけるピリカキャンプ場の再開とピリカレストランに加味丘ダイニングが入ったことにより、利用者の稼働が増えたことから増につながったことが評価できる。	クアプラザピリカでは、各種シーズンに合わせた事業を展開してきているが、人手不足の課題はあるものの、実績数値は上がっている。
観光資源の発掘と地域特産品の活性化	特産品販売客数 5年後→3,000人	2,500 人	2,500 人 【未達成】	観光イベント等における今金町 PR 活動や特産品を活用した販売促進などに取り組んできたが、新たな商品開発から販売までにはつながっていないため現状維持となっていると感じる。	町外での特産品を用いた PR はできていると感じるが、地域特産品を活用した商品化の支援も必要と感じる。
地域の再生を加速化させる	移住定住相談件数 ５年後→25 件	18 件	39 件 【達成】	移住定住を目的として、２町連携による移住定住オンライン相談会の実施やリアル体験ツアーも実施してきたが、４年間の実績を通して件数を増やすことができているが、定住につながっていない。	達成している。
	ちょっと暮らし滞在日数 ５年後→100 日	84 日	0日	移住者向け体験受入事業として展開をしていたが、定住を目的としない人の定着化が懸念されたこと、受入住宅の老朽化などが課題であった。	体験受入において、移住を目的とする人をいかにキャッチするのかが最大の課題であると感じた。そして、ちょっと暮らしのニーズがなくなったことから、町としては事業を終了した。これに変わる事業の検討は必要不可欠であると感じる。
定住・移住対策に係る条件整備の構築	住宅(賃貸含む)戸数 ５年間→　10 戸	0戸	戸建 21 戸 賃貸０棟 21 戸 【達成】	町民のマイホーム取得奨励事業賃貸住宅整備促進事業等の支援を重点的に展開しており、令和４年度までに、多くの住宅が建設された。	達成している。

スポーツによる交流の推進	スポーツイベント参加者 5 年間→2,000 人	200 人	2,750 人 【達成】	檜山管内スポーツフェスタ事業や町内総合型スポーツクラブ及びスポーツ協会、スポーツ推進委員会の協力により、新しい体育館でのスポーツ機会の創出につながっているため、評価の数値となっている。	達成している。 スポーツを通した地域、町民の交流は継続が必要。
地域おこし協力隊への支援対策の推進	新規定住数 5 年間→　5人	1 人	4 人 【未達成】	地域おこし協力隊の活動による地域活性化は多くあったと感じるが、その先の定住して自分自身の仕事まで結び付けていくことが難しい状況である。	各地の地域おこし協力隊のニーズは、小さな地域で担い手不足もある中では高くなるのではないかと感じる。
大学など連携活動の展開	大学生受入者数 5 年間→450 人 北翔　　30 人 国際大　30 人 東洋大　30 人	90 人	123 人 北翔大　33 人 東洋大　60 人 国際大　30 人 【未達成】	当初の目標としては未達成だが、地域課題における各課とのつながり、地域連携と経済効果、町民との交流に関することは大学連携を通じてできている。	大学連携の必要性は、地域課題の解決に必要なことであり、大学生の学習機会と事業へ参画が課題解決のひとつの手段になり得るのではないかと感じる。今後、具体的に相互メリットを見つけていかなければならないとも感じる。
中心市街地のにぎわい創出支援	経営改善普及事業数 5年間→　5件	1 件	4 件 【達成】	商工会を通して町内事業者への指導・助言ができており、経営改善普及事業としては、継続した商業振興ができている。	達成している。今後も飲食店や各町内事業者そして、利子補給事業の継続的推進が必要である。
いまかね応援団のネットワーク化	ふるさと納税寄付件数 5年後→2,300件	1,989 件	1,339 件 【未達成】	評価指標にある数値から 961 件少ない数値で推移している。	ふるさと納税における寄附件数にて数値化しているが、寄附件数を増やすための施策が必要となる。ただ、本町には加工品が少なく寄付に対する返礼品の数も少ない状況となっているため、今後もポータルサイトの充実、返礼品開発、広報 PR 等、寄附件数の増加を図れるよう、施策の検討をする必要がある。

基本目標３　若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標：今金町合計特殊出生率　1.43⇒　1.33（全国水準）

今金町　1.28（2024）

施策	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値 2019	実績値 2020~23	成　果	課題（KPＩ未達成の理由等）
積極的な結婚支援や社会気運の醸成	婚活参加人数 ５年間→延50人	32人	０人 【未達成】	担い手協議会の事業機能は今も継続しているが、事業実施ができていない。	婚活交流としての出会いの場面を提供することを継続してすることが必要となる。
町の特性を活かした子育て支援の推進	妊婦健診受診券利用率 5年後→現状維持	96%	100%	KPI の評価指標から、現状維持を目標としており、５年度の実績値は 100%となっているため評価できる。	妊婦健診における交通費助成や妊婦健康診査費用の助成、事前の妊婦相談窓口の設置など、充実した事業を推進できていることから、今後も継続した支援が必要と感じる。
	妊婦健診未受診率 ５年後→現状維持	０%	０%	KPI の評価指標から、５年後も現状維持となっていることから、評価できる。	妊婦健診における助成制度の充実によって、健診を受ける人たちがいないのだと推測でき、今後は継続していくための支援も必要と感じる。
	乳幼児健診未受診率 ５年後→現状維持	０%	０%	KPI の評価指標から、５年度も現状維持となっていることから、評価できる。	妊婦健診に伴い、乳幼児健診に赴く人たちが増えたのだと感じるため、継続した支援等が必要だと感じる。
	集団保育・個別保育実施人数 ５年間→８人	１人	１１人 【達成】	KPI の評価指標から、集団保育等に係る受入体制が充実している。	達成している。
	年間出生数 毎年 25人	20人	１７人 【未達成】	婚姻は年間を通して数件の実績もあるが、出産につながる件数が少ない傾向であり、実績値の数となっている。	子どもを産みやすい環境と支援の継続が必要となる。
教育環境の整備による教育力の向上	特認校児童数 5年間→ 10人	３人	８１人 【達成】	KPI の評価指標から、71人の増となっており、小規模特認校としてのニーズが高いと評価できる。	達成している。
	特別支援教育支援員の配置 5年間→26人	５人	２０人 【未達成】	特別支援教育支援員の配置による学習支援体制は確立されていると評価できる。	達成している。
子育て支援による働きやすい環境をつくりだす	待機児童数 ５年後→ゼロの継続	0人	０人 【達成】	KPI の評価指標から、継続した待機児童ゼロなのは評価ができる。	達成している。

基本目標４　地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

本町の住民基本台帳人口 5,228 人（2019 年）→目標 5,030 人（2024 年）
実績 4,541 人（2023 年）未達成

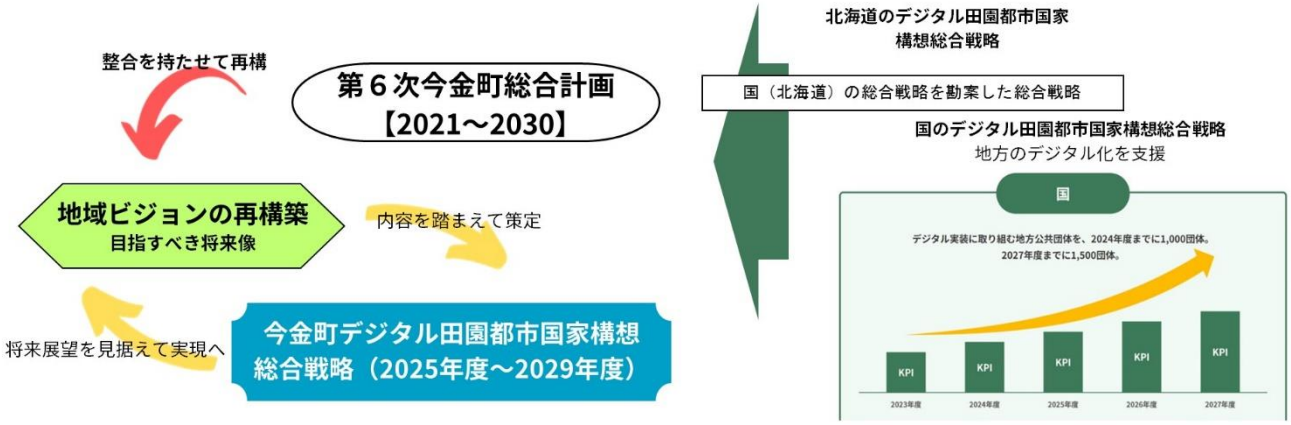
施策	重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値 2019	実績値 2020~23	成　果	課題（KPＩ未達成の理由等）
独自の自然・歴史資源の発信による地域の魅力向上	宿泊客数 5年後→ 16,000 人	15,000人	17,019 人 【達成】	KPI の評価指標から、5 年後 16,000 人を目標とし、ここまでの実績値では 1,019 人の増となり評価できる。	観光発信拠点として、クアプラザピリカは、自然・宿泊・温泉・スキー場等観光機能の充実を図り、様々取組んできている。また、レストラン経営を町内事業者との協力したこと、大きな要因としては、新幹線工事に伴う宿泊者数の増により、利用者増につながっている。今後はピリカの課題解決を含めて、相互的な支援、観光客の増にもつながる拠点づくりも必要と感じる。
若者まちづくり活動支援	地域活動支援数 ５年間→15件	５件	27 件 【達成】	KPI の評価指標から、12 件の増となっており、地域内での活動支援につながっていると評価できる。（人づくり推進会議助成金の活用）	達成している。
現在の生活基盤の維持のための支援の実施	生活支援数 （重度障がい者タクシー助成事業等） ５年後→600人	500人	336 人	KPI の評価指標から、164 人の減となる数値となっている。	おおむね事業として達成している。
	デマンドバス利用者数 5年後→4,000人	3,155人	3,590 人	KPI の評価指標では、4,000 人を目標に 410 人の減となっている。	町内全体におけるデマンドバス利用地区は、現在６地区となっており、地域交通の利用については、需要があるので、今後も継続的なサービス利用への支援が必要となる。
広域連携による経済の活性化	連携事業数 5年後→ 20件	14件	33 件 【達成】	KPI の評価指標から現在の実績値を見ると、連携事業数は 20 件を上回っているが、北渡島檜山４町連携や檜山７町連携の事業が下火となったことで広域連携事業としては近隣の町村のみとなっている。	達成している。

地域ぐるみによる防災体制の充実	コミュニティタイムライン策定数 ５年間→５件	１件	１件 【未達成】	KPI の評価指標から、種川地区のコミュニティタイムラインのみの策定となっている。	地域全体としては、未達成であるが、町全体の防災意識や災害に関わることへの関心は高まっており、推進はできている。
地域コミュニティの活性化	施設利用人数 5年後→ 23,000人 （各交流センター、自治会館他）	21,000人	30,239 人 【達成】	人口減少がこの先も深刻な課題となってくるなか、町内会自治会活動等での施設利用は増加傾向にある。コミュニティの場としては、機能していると評価できる。	達成している。
まちのインフラの長寿命化・公共施設の維持管理の最適化	除雪路線延長 5年後→ 体制維持	体制維持	体制維持 【143 ㎞】	除雪路線体制としては、一定の体制が保たれており、維持できていると評価できる。	今後の KPI 設定では、除雪路線の維持管理を目標として継続管理が必要。
緊急時の医療の確保と地域医療等の充実	健康相談・健康教育者数 5年後→1,800人	1,792人	2,211 人 【達成】	健康志向を考える人たちが増えたことによって、相談に係る人も増えてきていると評価できる。	継続的な事業推進が必要。
	地域連携員の配置 5年後→現状維持1人	１人	１人	地域連携員の配置については、できている。	今後も継続的な活動支援が必要となる。

第２章　今金町デジタル田園都市国家構想総合戦略の計画

１．今金町デジタル田園都市国家構想総合戦略策定の位置付け

本デジ田総合戦略は、第６次今金町総合計画（以下「総合計画」という。）の重点戦略に基づき、人口減少や少子化対策に対して、より効果的と考えられる施策を整理し、誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現を目指し定めるものです。また、１６ページに示す改訂人口ビジョンにおいて、本町における人口の現状や課題及び目指すべき将来の方向性を踏まえ、さらに国や北海道の総合戦略を勘案し、策定するものとします。



■第２次今金町まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証と
今金町デジタル田園都市国家構想総合戦略の「デジタルの視点」

２．計画の体系と期間

国の示す政策４分野『**①安定した雇用を創出する　②新しいひとの流れをつくる　③若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える　④地域をつくり安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する』そして、国の閣議決定より進める『デジタル技術の視点を取り入れた DX 戦略』**を踏まえて５年後の基本目標を設定します。その際、基本目標は、実現すべき成果に係る数値目標とします。また、政策分野ごとに講ずべき施策の基本方向と具体的な施策を記載し、各施策の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標（ＫＰＩ）Key Performance Indicators）を設定します（計画期間：２０２５年度から２０２９年度までの５年間）。

３．効果の検証と改善について

本計画の施策・事業の効果の検証は、ＰＤＣＡサイクルによる効果的な見直し、改善を実施していきます。検証については、外部有識者等を含む検証機関を設置し、基本目標の数値目標及び具体的な施策に係るＫＰＩの達成度を検証していきます。

第３章　今金町デジタル田園都市国家構想総合戦略における基本目標別施策

１．今金町デジタル田園都市国家構想総合戦略の人口ビジョンについて

今金町第２次総合戦略の分析結果や将来人口推計の分析などを踏まえ、2060 年の人口規模２，２７１人の維持を目指します。

まず、人口の将来展望等は、第２次総合戦略策定時及び本デジ田総合戦略策定においても、国の内閣府地方創生推進室が提供する人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（以下「ワークシート」という。）を活用し算定しております。

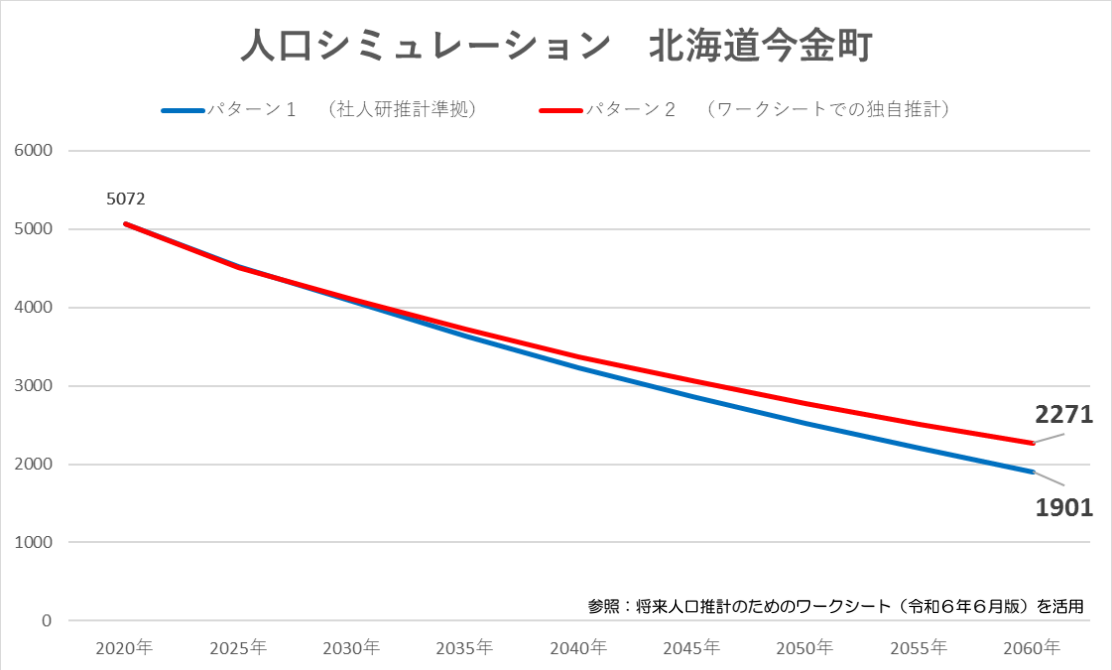
社人研推計は、第２次総合戦略策定時では、2060 年人口は 2,013 人まで減少すると推計されていましたが、本デジ田総合戦略策定時では、1,901 人まで減少すると推計されており、さらに減少が進むと見込まれる結果となっています。

国のワークシートは令和６年６月版が提供され、人口に関する各種基礎データを用いて人口シミュレーションが更新されております。

これに対し、本町独自の人口将来展望として、第２次総合戦略策定時では、合計特殊出生率は 2030 年までに国と同程度の 2.1 を達成し、以降は 2.1 の維持を図りつつ、町全体の転出数、転入数が同数（人口移動が均衡しゼロとなる）程度とした上で、3,601 人の人口維持を目指す指標としていました。

しかし、社人研推計の更新や住民基本台帳に基づく人口動態等を見ると第２次総合戦略策定時の目標指標は現時点では維持が困難と判断せざるを得ないため、本デジ田総合戦略では、パターン２推計に基づき、2060 年人口規模 2,271 人の維持を目指すことといたします。

このような人口の将来展望の前提に基づきながら、次ページ以降には新たな３つの基本コンセプトを立て、４つの基本目標項目とデジタルの要素も取り込む具体的施策を掲げ、**「どこでも誰もが便利で快適に暮らせる地域づくり」**を図っていきます。



■パターン２推計での独自仮定値
① 令和２年を中心とした平成 30 年から令和４年の人口動態統計に基づく合計特殊出生率は全国 1.33、今金町では 1.28 となっており、2025 年以降も 1.28 の維持を目指します。
② 今金町社会増減における転出超過数の過去 10 年平均は 58 人となっており、2025 年以降は 50 人の転出超過数に留めることを目指します。

2．今金町デジタル田園都市国家構想総合戦略の基本コンセプト

これまでの本町総合戦略では、第１次・第２次と継続した基本コンセプトを掲げ、福祉と地域産業を調和させる仕組み構築など、人口減少対策に直結するアイディアを絞り込んで重点施策を進めてきました。本町の魅力を活かし、安心して働き、子育てができ、住み続けられるまちの実現を目指すことや４つの基本目標をもとに施策展開を進めていくことに変わりはありませんが、先の背景や位置付けでも触れている令和４年 12 月に閣議決定したデジタル田園都市国家構想総合戦略では、「デジタルの力を活用した地方の社会課題解決」に取り組むことが示されていることから、本デジ田総合戦略では３つの柱を基本コンセプトといたします。

【１】スマート農業による「効率化・省力化・分業化」の推進

本町基幹産業は農業であり、その農業は水稲、畑作、酪農畜産の３本柱により形成されており、特に稲作産地としての良食味米の生産や「今金男しゃく」の産地として馬鈴薯の生産が行われています。農家戸数・農業従事者数は減少傾向にあるため、一農家（一経営体）当たりの耕作面積は増加し、作業量の増加とともに労働時間の延長も想定されるため、労働力の確保が一番の懸念事項となっています。このような状況で農作業の「効率化・省力化・分業化」の推進が必要となっており、その解決策としてスマート農業は有効な手段と考えます。

【２】「今金町の応援団」づくりの推進

先の「今金町の人口について」を見ても分かるように人口減少に歯止めを掛けることは困難状況にありますが、関係人口創出の取組・事業を核とし、「今金町の応援団」を増やし、地域課題の解決につなげていくことが必要と考えます。これまでも取り組んでいる「今金町応援大使」やふるさと納税・企業版ふるさと納税の寄附者をキーパーソンに人的つながりにより「今金町の応援団」をつくり、継続的な活動を通じて、今金町への資源（ヒト・モノ・カネ）の呼び込みと投資拡大につなげていくことを目指します。

【３】安心な暮らしを守るインフラ施設老朽化対策への着実な投資推進

町立今金中学校新校舎は令和４年４月に開校し、現在町立学校給食センター改築事業にも着手しているほか、第６次今金町総合計画実施計画の後期には役場庁舎・消防庁舎改築事業も登載されており、公共施設の更新を迎えています。本町でも公共施設等総合管理計画を策定していますが、安心な暮らしを守るためには、既存インフラ施設老朽化対策への着実な投資は必要不可欠です。令和６年１月末現在、町道は２８６路線、実延長約３３４㎞、除雪延長約１４０㎞、９５の橋梁を有しているほか、７地区の簡易水道施設と２地区の肥培用水施設による給水事業の衛生確保と維持管理に加え、公共下水道施設の計画的な長寿命化改築更新も欠くことのできない状況にあります。

３．今金町の地域ビジョン再構築

第２次総合戦略時の課題

課題１ 人口減少対策

課題２ 雇用の確保対策

課題３ 所得の確保対策

課題４ 生涯プランの構築対策

課題５ 今金町のイメージアップ対策

地域ビジョンの再構築・見つめ直し

４つの基本目標項目と連動したデジタルの深化

デジタル田園都市国家構想総合戦略の基本コンセプト

1．スマート農業による効率化・「省力化・分業化」の推進

2．「今金町の応援団」づくりの推進

3．安心な暮らしを守るインフラ施設老朽化対策への着実な投資推進

基本目標

1　今金町における安定した雇用を創出する

2　今金町の新たな魅力を発信し、新しいひとの流れをつくる

3　若い世代の結婚・出産・子育てをかなえる

4　安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

どこでも誰もが便利で快適に暮らせる地域づくり

本町の魅力を活かした住み続けられるまちを実現するため、デジタルの技術推進を図ることを目的に、まち・ひと・しごとの好循環を生み出し、安定した雇用の促進、安心した子育て層支援、町民の暮らしを守ることで、地域課題の解決を図る。

【担い手不足解消・関係人口の増・地域内循環構築】

【今金町 DX 推進ロードマップを活用】DX 視点を各基本目標に位置付け・深化

デジタル基盤の整備・デジタル格差の解消

４．今金町人口ビジョンを達成するためのデジ田総合戦略の体系図
（太字はデジタル関連の施策等重点要素）

基本目標１	今金町における安定した雇用を創出する

１	**農林業における新規就農者の促進**
２	**担い手の育成対策の強化**
３	**農地の維持保全と資源の活用促進**
４	求人情報の提供と情報発信の実施
５	**農林業後継者の育成奨励**
６	足腰の強い地域産業構造の構築

基本目標２	今金町の新たな魅力を発信し、新しいひとの流れをつくる

１	**いまかね応援団のネットワーク強化**
２	**美利河地区の観光・歴史資源の拠点整備による地域の魅力向上**
３	**デジタルツールを用いた情報発信の強化**
４	地域まちづくり活動支援
５	地域特産品の活性化
６	地域おこし協力隊への支援対策の推進とインターン支援
７	中心市街地のにぎわい創出支援

基本目標３	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

１	積極的な結婚支援や社会気運の醸成
２	**地域医療助成と子育て層支援の推進**
３	町の特性を活かした子育て支援の推進
４	**教育環境の整備による教育力の向上**
５	子育て支援による働きやすい環境をつくりだす

基本目標４	安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

１	**まちのインフラの長寿命化・公共施設の維持管理の最適化**
２	**電子システムを用いた安心・安全なまちづくり**
３	安心して暮らせる条件整備の構築
４	**現在の生活基盤の維持のための支援の実施**
５	広域連携による経済の活性化
６	**地域ぐるみによる防災体制の充実**
７	地域コミュニティの活性化
８	緊急時の医療の確保と地域医療等の充実

基本目標１．今金町における安定した雇用を創出する

（１）基本とする目標

町内産業総売上高（経済センサス活動調査）【２０２１総売上高　２１７億円】を2029年も現状維持とする

（２）講ずべき施策に関する基本的方向（全体）

人口減少対策においては、地域の活力と持続可能とするための産業と雇用の創出が必要不可欠なものです。

本町の基幹産業である農業を支えることと、人口減少が進む中でも地域経済の好循環を低迷させず現状維持を目指します。

また、現在も導入しているスマート農業やキャッシュレス機器等を用いて地域での「デジタル技術」の発展・促進を図ります。

（３）具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指数（重点施策下線及び◎はデジタル関連）

具体的な施策	主な取り組み	重要業績評価指標（ＫＰＩ）
① 農林業における新規就業者の促進 多様な担い手の確保や育成を図りながら、新規就農者の受け入れ条件を明確化し、長期的な農業経営が可能な人材を確保する。 林業については、高性能林業機械導入等による、森林整備事業量増加に伴い、林業従事者の新規雇用を促進する。	・新規就農者総合支援 ・土地等の情報提供 ◎農業基盤・林業基盤の整備 ◎Society5.0のシステムを活用したスマート化と持続可能なスマート農業機械の活用促進	新規就業者数 ３人（2023） ５年間 → ２人 農業　１人 林業　１人
② 担い手の育成対策の強化 経営の担い手育成・新規参入者の発掘など地域産業の課題解決に努めます。また、農業経営の収益と効率化の改善を支援します。	・担い手確保対策・育成支援 ・経営安定を図る事業への経費助成 ◎自動収穫機器の導入・促進	認定農業者数 １８４人 （2023） ５年間→200人
③ 農地の維持保全と資源の活用 農地、農業用水路等の保全・管理のための共同活動の取組や、中山間地域等における農業生産活動を継続するための取組など、農業の有する多面的機能の向上を図ります。	・農業の多面的機能保持 ・土地改良施設の計画的整備、補修 ◎遠隔作業支援の自動化支援	支援件数 ７件（2023） 5年間→　10件

④　求人情報の提供と情報発信の実施 求人情報を収集することに加え、地方定住のメリットを生かした町ホームページ・回覧等による広報活動を行い、町内事業所の長期的な人材育成を効果的・効率的に支援します。	・U・Iターン者の就労支援 ・就職情報発信等による若者雇用の推進	U・Iターン移住者数 ２人（2023） 5年間→　５人
⑤　農林業後継者の育成奨励 町内の農林商工業者の子弟が新たに町内で後継者として従事した場合に育成奨励を実施し、若者の雇用、定住促進につなげます。	・後継者育成に係る奨励支援 ◎スマート農業の推進	農林業後継者数 ２人（2023） ５年間→２人 (農)、２人(林)
⑥　足腰の強い地域産業構造の構築 企業規模や創業段階に応じた段階的な助成など企業ニーズに応じたインセンティブの充実を図ります。また、地域の観光発信拠点の利用促進と企業のワーケーション誘致を図り、外部とのつながり、協力関係を構築する。	・企業立地に向けた助成 ・テレワーク（企業人）の誘致事業 ・ワーケーション事業の促進	ビジネス滞在者数 5,047人 （2023） 5年間→ 6,000人

総合計画上の位置づけ
■　基本計画１３　農林業振興（１）農業経営体質強化の促進
■　基本計画１３　農林業振興（２）高品質で環境にやさしい農畜産物の安定生産の促進
■　基本計画１３　農林業振興（３）販売強化
■　基本計画１３　農林業振興（４）基盤整備による効率的な農地利用の推進
■　基本計画１３　農林業振興（５）林業の振興
■　基本計画１４　商工業振興（１）事業所の体力づくりへの支援・指導
■　基本計画１４　商工業振興（２）多様なビジネス展開の促進
■　基本計画１４　商工業振興（３）勤労者の就労環境の向上

基本目標２．今金町の新たな魅力を発信し、新しいひとの流れをつくる

（１）基本とする目標

2025年以降、本町への町外観光客数の現状維持（151,000人程度）を目指します
【2023年観光入込客数　151,434人】

（２）講ずべき施策に関する基本的方向（全体）

本町には美しい山林、一級河川後志利別川の豊かな水、肥沃な農地といったまちの財産があります。観光だけではなく、林業等の６次化を将来に見据え、人流の創出による様々な農林業体験や地域交流も含めた誘客を図ることで、経済効果の創出と地域の活性化を目指すとともに、ARシステムやデジタルコンテンツの整備をすることで誰もが見やすい「デジタル技術」の活用を促し、新たな関係人口創出と持続可能なまちとして推進していきます。

また、ふるさと応援大使や今金町出身者、ゆかりのある方々との連携を図り、町のＰＲ活動を通して新たな交流人口、関係人口の増加を推進します。

（３）具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指数（重点施策下線及び◎はデジタル関連）

具体的な施策	主な取り組み	重要業績評価指標（ＫＰＩ）
① <u>いまかね応援団のネットワーク強化</u> 今金町ふるさと応援大使との連携を強化し、ふるさと納税や町の魅力向上につながる事業の発信・企業版ふるさと納税を用いて企業とのつながり強化を図り、連携した地域課題の解決を共有します。そして、ネットワークの中で今金ファンづくりを活性化させ、新たな関係人口、交流人口の増加を図ります。	・ふるさと納税の促進 ・企業版ふるさと納税の推進 ・ふるさと応援大使協力事業 ・さっぽろ今金会等の連携事業	ふるさと納税（一般、企業版、GCF）寄附件数 1,353件（2023） 5年後→1,500件
② <u>美利河地区の観光・歴史資源の拠点整備による地域の魅力向上</u> 美利河地区の観光資源及び拠点の整備を行い、自然環境・温泉・キャンプ・スキー場・ピリカダム・旧石器文化館（歴史的文化遺産）を活用することによる総合的な観光振興を図ります。また、各スポットにおいて、木道や観覧デッキ、デジタル技術のAR普及等での環境整備も推進します。また、クアプラザピリカが観光発信拠点として、小規模でのイベント創出や観光客の獲得推進を図ります。	・自然環境などを利用した事業展開 ・地域資源を活用したＰＲ推進 ・新幹線延伸の魅力発信と体制整備 ・物産販売、観光拠点の推進 ◎ARシステム（デジタル化）の導入推進 ◎木道、観覧デッキ等環境整備の推進	年間観光入込客数 151,434人（2023） ５年後→現状維持 ピリカ旧石器文化館入込数 〇〇〇〇人（2023） ５年後→〇〇〇〇人

③　デジタルツールを用いた情報発信の強化 地域住民に浸透する「LINE」を用いた情報発信等の機能を向上させ、住民サービスの利便性につなげることを目指します。	◎デジタルツールの活用促進 ◎チャット機能の推進	LINEアカウント登録者数 ５年間→　50人
④　地域まちづくり活動支援 地域の魅力を高めるため、若者が主軸となる地域づくりを図り、ふるさと創生支援事業等の活用を推進し、自立したにぎわいづくりと地域のまちづくり活動を支援します。	・近隣町との交流活動に対する支援 ・まちおこしや人材育成を目的としたイベント事業に対する支援	ふるさと創生支援事業数 3件（2023） ５年間→１０件
⑤　地域特産品の活性化 地域資源の価値を再発見し、磨き上げ、発信することによって、地域の活力を生み出し、町民の地域に対する誇りを醸成するとともに、町内外へ本町の魅力を浸透させ、本町の認知度向上やイメージアップを図るため観光特産品の販売の拡大など、観光の活性化を通じた交流人口の増加を図ります。特にＧＩ（日本地理的表示）を取得した今金男しゃくのブランド力を活かした新たなＰＲ等を支援します。	・広域的な観光イベント、特産品のＰＲ活動など町の魅力を発信 ・観光推進体制の強化による交流人口の増加対策 ・ＧＩ取得した今金男しゃくを活用したＰＲ戦略の支援 ・観光資源の充実 ・特産品と活用した商品開発促進	ふるさと納税返礼品件数（新規返礼品） 〇〇〇件（2023） ５年後→〇〇〇件
⑥　地域おこし協力隊への支援対策の推進とインターン支援 地域おこし協力隊の積極的な活用及び地域おこし協力隊インターン制度の活用推進に努め、U・Iターン者の獲得推進、任期後に本町に定住できる就業の支援を図ります。また、Jターンによる出戻りの人も受け入れられる体制構築も推進します。	・地域の人々 ・企業との交流などフォローアップ事業の展開 ・地域おこし協力隊インターン制度の推進	新規定住、インターン受入数 1人（2023） 5年間→　１人
⑦　中心市街地のにぎわい創出支援 今金町観光協会を中心とした地域の魅力発信と地域の価値を向上できるよう商店街のにぎわい創出、飲食店等の利用促進を図るため、ふるまちPay（役務提供型ふるさと納税）を導入し、観光客に使いやすいキャッシュレスの促進も同様に図ります。	・商店街の振興と安定改善に係る支援 ◎ふるさと納税返礼品の役務展開促進	経営改善普及事業数 1件（2023） 5年間 →　１件

総合計画上の位置づけ		
■	基本計画１０　社会教育	（５）国際交流活動の推進
■	基本計画１４　商工業振興	（２）多様なビジネス展開の促進
■	基本計画１５　観光・交流・定住	（２）観光・交流・定住に関するコーディネート機能等の整備
■	基本計画１５　観光・交流・定住	（３）地域資源を活かした観光・交流の推進

基本目標３．若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

（１）基本とする目標

合計特殊出生率：全国平均（1.33）との乖離を縮小し、2029年までは
今金町令和６年度時点1.28（H30～R4）の水準を維持

（２）講ずべき施策に関する基本的方向（全体）

本町は国保病院、介護老人保健施設、認定こども園いまかね等医療・福祉・教育サービス機能が保たれています。今後は、救急医療・かかりつけ機関の確保、乳幼児などへの福祉サービスの提供体制の確保、幼児・初等・中等教育の確保を図り、子どもたちが健やかに成長できる地域を目指します。また、子育てをする家庭が仕事との両立を図ることができるよう、子育ての本来的な役割は家庭にあることを基本としながらも、地域が子どもを見守り、出産や育児にかかる家庭の負担を軽減し、若い世代が結婚から出産、子育てに希望を持てる地域の実現を目指します。

また、一次保育制度の導入を促進し、町外の子どもも預かることのできる体制を整え、受入の横展開にも着目した定住化も目指します。そして、子どもの時から「働くこと」や「ふるさと」に興味、関心を持つこと、外とのつながりから様々なことを学ぶことなど、地域一体で『地域を知る』教育を推進するとともに、今あるICT機器を用いた「デジタル教育」の発展・推進に取り組み、今金町を支える産業や福祉、地域づくりの核となるリーダーの系統的な育成に努めます。

（３）具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指数（重点施策下線及び◎はデジタル関連）

具体的な施策	主な取り組み	重要業績評価指標（ＫＰＩ）
①　積極的な結婚支援や社会気運の醸成 若い世代の結婚の願いをかなえるための出会いの場の提供及びそのための社会気運を醸成します。また、産業後継者の花嫁不足解消等を図るため、婚活交流事業の取組に対する助成、結婚支援を推進します。	・結婚希望者への相談支援 ・婚活交流事業の取組への助成	結婚支援事業数 〇〇人（2023） ５年間　→　延〇〇人
②　<u>地域医療助成と子育て層支援の推進</u> 子育て層に対しての相談窓口の充実と世代間交流の場の創出、地域間での支援活性化を促すための研修会等によるサポートを促進します。また、不妊治療や妊婦健診等の助成制度、交通費支援による負担軽減を図り、子育てに充実した環境を提供します。	・妊婦健康診査等の内容の拡充 ・不妊治療費等助成事業の継続 実施乳幼児健診及び健康相談の強化 ・母子保健対策の充実、食育の推進 ・時間外保育の受入体制 ・各種福祉助成制度の継続促進 ・予防接種の促進	妊婦健診受診券利用率 100%（2023） 5年後　→　現状維持

③　町の特性を活かした子育て支援の推進 幼児教育・保育の充実化を図るため、心身発達の心配や遅れのある乳幼児に対して、集団保育・個別保育を実施し、心身の機能の伸長と健全な社会性の成長発達を促進します。また、本町に住所を有する者が出産した時に記念品を贈呈し、出産奨励による人口の増加を図り、子どもの健全育成を図ります。	・集団保育・個別保育の実施 ・心身の機能の伸長と健全な社会性の成長発達を支援 ・障がい児保育、特別支援教育の充実 ・出産時記念品贈呈の推進	集団保育、 個別保育実施人数 ２人（2023） ５年間→　現状維持
④　教育環境の整備による教育力の向上 小規模特認校制度による特徴ある教育活動を推進します。また、小学校と中学校が緊密に連携・協働して進め、教育指導体制、家庭・地域の教育力向上などを目指し、デジタル機器（ICT）を用いて先進的な教育環境の推進に努める。	・学習支援体制の確立 ・学校安全対策 ・芸術・文化講演会など学ぶ機会の充実 ◎JETプログラムを活用した国際講師の配置と英語力向上の推進 ◎ICTを用いた教育の活性化	特認校児童数 ２１人（2023） 5年間　→　２０人
⑤　子育て支援による働きやすい環境をつくりだす 男女がともに助け合い、互いの能力や個性を認め合うことで、仕事・生活の分野でいきいきと活動できる社会を目指します。	・放課後児童クラブの充実 ・男女共同参画の推進 ・延長保育等サポート体制の整備 ・子育て支援センター相談機能の充実 ・病後児保育調査研究	待機児童数 ０人（2018） ５年後→ゼロの継続

総合計画上の位置づけ		
■	基本計画　７　人の育成	（１）子どもたちへの地域人教育の推進
■	基本計画　８　子育て支援	（１）幼児教育・保育の充実
■	基本計画　９　学校教育	（１）小通学生の教育内容の充実
■	基本計画　９　学校教育	（２）学校給食による食育推進
■	基本計画１０　社会教育	（６）社会教育団体の育成支援
■	基本計画１１　スポーツ振興	（１）スポーツ活動の促進

基本目標４．安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

（１）基本とする目標

本町の人口シミュレーションパターン１（社人研推計）4,187人を2029年までの目標とする。（2023年　4,541人）

（２）講ずべき施策に関する基本的方向（全体）

本町は、交通事故、犯罪の発生や自然災害も少なく安全な環境のもと安心して住まえる地域です。また、協力意識と行動力のある人が数多く活躍して、まちづくりが保たれているまちです。今後は、町民がより安心して暮らせるよう老朽化するインフラの整備（道路・橋梁・上下水道等）を含めて、日常的な機能の充実、生きがいづくりへの取組を推進することで、そこに住み続けたいと思える生活・定住の基盤環境づくりを進めていきます。

そして、インフラの管理等にも「デジタル技術」の活用を推進し、どこでも誰もが管理できる基盤づくりを図ります。

（３）具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指数（重点施策下線及び◎はデジタル関連）

具体的な施策	主な取り組み	重要業績評価指標（ＫＰＩ）
① <u>まちのインフラの長寿命化・公共施設の維持管理の最適化</u> 道路・橋りょうなど町のインフラの老朽化に伴い、安全性を確保できるよう、長期的視点に立った長寿命化計画・体系的な点検体制及び補修の実施を推進します。また、生活面を支える上下水道の維持管理も必要不可欠であり、安心した生活、災害時にも対応できる水の確保も見据えます。	・道路・橋りょうの老朽化対策の推進 ・上下水道の確保 ・冬季の交通網の機能確保 ◎デジタル管理の推進	除雪路線延長140㎞ 5年後 → 体制維持 (2029)
② <u>電子システムを用いた安心・安全なまちづくり</u> 地域の見守り管理や安否の確認による遠方者とのつながり強化、高齢者でもデジタルを活用できる地域づくりを促進します。	◎地域包括支援サービスの拡充	架電リスト登録件数 ５年間→　50件
③ 安心して暮らせる条件整備の構築 本町に移住・定住のためのきっかけづくりと空家空地の積極的な利活用を図り、町民または移住者が快適に暮らせるよう整備を促します。	・子育て世代の移住、定住の促進 ・賃貸住宅に係る支援 ・町有地の積極的有効活用の実施 ・空家空地等の利活用	町有地の有効活用数・売買数 ５年間→　〇〇〇件

④　現在の生活基盤の維持のための支援の実施 高齢者・障がい者の外出を支援し、社会的、文化的活動などの社会参加の促進を図るとともに、健康の保持及び生活の向上を図ります。また、地域公共交通推進としてデマンド（予約制）バスを継続し、交通不便地域の解消を図り、日常生活に必要な地域住民の移動手段を確保し、外出支援、利便性の向上を図ります。	・高齢者や障がい者の生活支援 ・健康の保持と生活の向上支援 ◎デマンドバスの利便性向上支援	デマンドバス利用者数 3,590人（2023） 5年後→ 現状の利用者数を維持
⑤　広域連携による経済の活性化 共通の課題をもつ自治体間での連携協力により、広域ネットワークを形成し、人と経済・文化の交流による相互の発展、産業・地域活性化など、活力あふれる町を目指します。また、観光ＰＲ事業についても連携を強化し積極的に実施します。	・北渡島檜山４町地域連携推進協議会 ・南北海道定住自立圏域の事業推進 ・檜山振興局管内町との連携強化 ・近隣市町村との連携	広域連携事業数 ２件（2023） 5年後→　現状維持
⑥　地域ぐるみによる防災体制の充実 町民が地域の中で安心して暮らすことができるよう、自治会・町内会活動の活発化を促し、災害に強いまちづくりを推進するとともに、防災意識の高揚を維持します。また、夏場の熱中症等の対策を図り、季節に応じた防災意識の浸透を図ります。	・消防団活動の推進、団員の確保 ・消防施設の整備、救急体制の充実 ・自主防災組織への支援 ・防災備蓄品の整備 ・防災行政無線整備 ・クーリングシェルターの活用促進 ・防災マップの整備	地域防災マップ ５年間→　現状維持
⑦　地域コミュニティの活性化 地域の課題解決に向けた活動に対し支援し、地域活動への参加を促進します。また、幅広い町民の声を収集し多様な声を活かした地域活動を支援します。	・自治会、町内会の活動への助成 ・拠点集会施設の改修等の推進	修繕施設数 ５年後→　〇〇〇件
⑧　緊急時の医療の確保と地域医療等の充実 救急・災害時の緊急時の広域的な医療体協体制を整えるとともに、地域に密着した包括的な保健医療充実に向けた取り組みを進めます。特に、救急搬送やドクターヘリの迅速な対応強化を図ります。また、国民健康保険等の保険事業の適正かつ安定のため関係機関と連携を図ります。	・他医療機関との密接な連携強化 ・健康増進による医療費の適正化 ・医療相談、地域連携職員の配置 ・緊急医療体制の強化	地域連携職員の適切配置 ５年後も維持

総合計画上の位置づけ			
■	基本計画	１　行政経営	（２）地域づくり活動の促進
■	基本計画	６　福　　祉	（２）高齢者介護・福祉の充実
■	基本計画	６　福　　祉	（５）地域福祉の推進

資　料　編

今金町デジタル田園都市国家構想総合戦略策定に関する経緯

日時	有識者会議等関係	審議内容
令和６年 １月30日	第１回今金町まち・ひと・しごと創生有識者会議開催	・第２次総合戦略に係る人口ビジョンの評価 ・次期総合戦略策定に係る変更点 ・策定スケジュールの確認
令和６年 ５月30日	第２回今金町まち・ひと・しごと創生有識者会議開催	・令和５年度末時点の人口シミュレーション確認 ・次期総合戦略に係る各委員の意見集計の確認 ・基本目標に関する検討意見交換
令和６年 ８月26日	町長と語ろう会 第３回今金町まち・ひと・しごと創生有識者会議開催（委員・三役意見交換）	・これまでの会議で内容共有 ・今後の策定の流れ確認 ・町理事者との意見懇談
令和６年 10月17日	第４回今金町まち・ひと・しごと創生有識者会議開催（総合戦略素案確認）	・デジタル田園都市国家構想総合戦略【素案】を委員会へ提出 ・委員会での素案確認
令和６年 11月〇〇日	第５回今金町まち・ひと・しごと創生有識者会議開催（総合戦略素案の再確認）	今金町デジタル田園都市国家構想総合戦略（案）最終審議　町長へ提案書提出（予定）
令和６年 12月	今金町議会定例会総務産業常任委員会	今金町デジタル田園都市国家構想総合戦略　提出　報告

今金町まち・ひと・しごと創生有識者会議委員名簿　任期：令和5年11月1日~令和7年3月31日

NO	役　職	氏　　名	備　　考
1	委員長	安　西　朋　之	今　金　町　青　年　会　議
2	副委員長	辻　　紀　英	今金町社会福祉協議会
3	委　員	上　野　義　則	今金町自治会町内会連合会
4	委　員	清　水　　徹	道銀今金支店長（金融関係）
5	委　員	佐々木　弘　司	今金町校長会（教育関係）
6	委　員	加　藤　秀　明	今金町民生委員児童委員協議会
7	委　員	小　川　　宏	今金町商工会（商工業関係）
8	委　員	大　場　倫　夫	ＪＡ今金町職員（産業、金融関係）
9	委　員	早　坂　文　香	今金町ＰＴＡ連合会（子育て層）
10	委　員	成　田　智恵子	認定こども園いまかね職員（子育て層）

参考資料

１．今金町の人口について（国勢調査参照）

本町の人口構成及び産業人口

本町の人口構成は、道と比べて少子高齢化が一層進んでおり超高齢社会に入っていることは変わりありません。また、産業人口では、第１次産業の比率が道全体の約４倍と前回から維持しており、第３次産業は前回から３%ほど低くなっていますが、水準は維持している傾向にあります。

	今金町		北海道		国	
総人口	５，６２８人		5,357,487 人		125,640,987 人	
15 歳未満人口	566 人		608,296 人		15,886,810 人	
（割合）	（10.0%）		（11.3%）		（12.6%）	
15～64 歳人口	2,965 人		3,190,804 人		76,288,736 人	
（割合）	（52.7%）		（59.6%）		（60.8%）	
65 歳以上人口	2,097 人		1,558,387 人		33,465,441 人	
（割合）	（37.3%）		（29.1%）		（26.6%）	
15 歳以上就業者数	2,825 人		2,300,158 人		55,757,100 人	
（就業率）	（55.8%）		（48.4%）		（44.3%）	
第１次産業	820 人	29.0%	170336 人	7.4%	2,221,699 人	4.0%
第２次産業	386 人	13.6%	411569 人	17.8%	13,920,834 人	25.0%
第３次産業	1,592 人	56.4%	1718253 人	74.8%	39,614,567 人	71.0%

（２０１５　国勢調査）

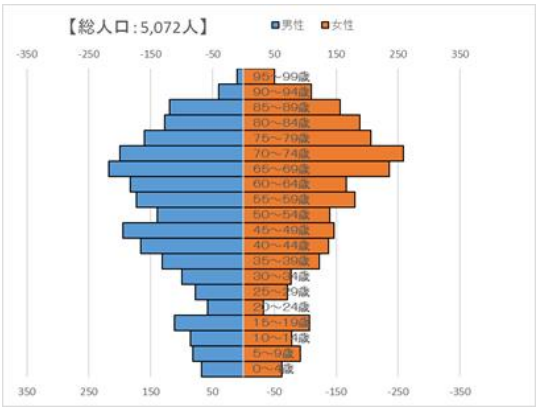
	今金町		北海道		国	
総人口	５，０７２人		5,224,614 人		126,146,099 人	
15 歳未満人口	468 人		555,804 人		14,955,692 人	
（割合）	（9.2%）		（10.6%）		（11.8%）	
15～64 歳人口	2,515 人		2,945,727 人		72,922,764 人	
（割合）	（49.6%）		（56.4%）		（57.8%）	
65 歳以上人口	2,089 人		1,664,023 人		35,335,805 人	
（割合）	（41.2%）		（31.8%）		（28.0%）	
15 歳以上就業者数	2,517 人		2,347,270 人		57,643,225 人	
（就業率）	（54.7%）		（50.9%）		（53.2%）	
第１次産業	645 人	25.6%	145,448 人	6.2%	1,895,441 人	3.2%
第２次産業	279 人	11.1%	335,554 人	14.3%	10,103,293 人	17.5%
第３次産業	1,593 人	63.3%	1,866,268 人	79.5%	45,644,491 人	79.2%

（２０２１　国勢調査）

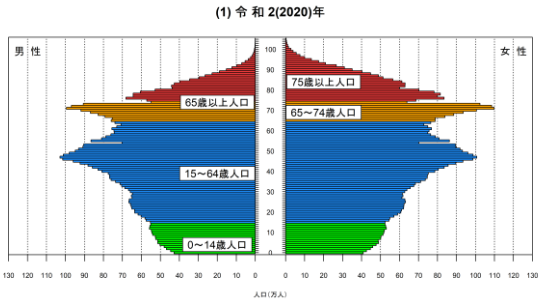
2．人口ピラミッドで見る将来人口の人口構造

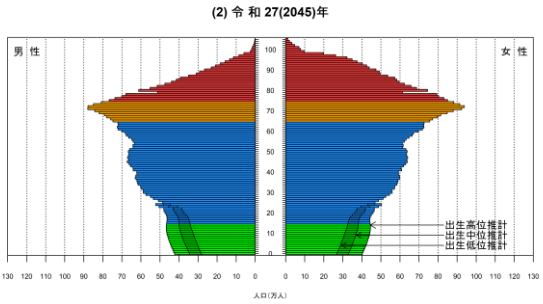
当初（第２次総合戦略）		年少人口	生産年齢人口	老年人口
2015 年 国勢調査	人口（人）	566	2,965	2,097
	比率（%）	10.0%	52.7%	37.3%
社人研推計 2060 年	人口（人）	167	777	1,069
	比率（%）	8.3%	38.6%	53.1%
シミュレーション２ 推計（町目標） 2060 年	人口（人）	558	1,919	1,124
	比率（%）	15.5%	53.3%	31.2%

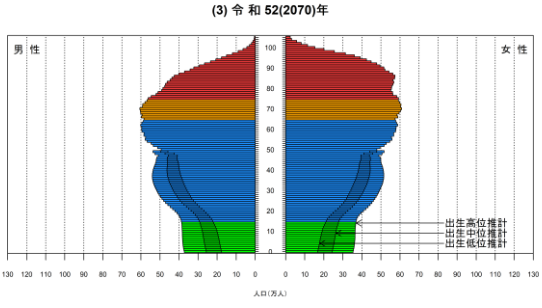
第２次総合戦略策定以降		年少人口	生産年齢人口	老年人口
2020 年 国勢調査	人口（人）	468	2,515	2,089
	比率（%）	9.2%	49.6%	41.2%
シミュレーション３ 推計（町目標） 2060 年	人口（人）	302	1,581	1,124
	比率（%）	10.0%	52.6%	37.4%



【人口ピラミッド 2020 年時点】（※引用：国勢調査資料より）







【日本の将来推計人口（令和５年推計）結果概要】
人口ピラミッドの変化（総人口）出生中位・高位・低位（死亡中位）推計参考引用
（※引用元：国立社会保障・人口問題研究所より）

今金町まち・ひと・しごと創生有識者会議設置規則

平成２７年４月２０日
今金町規則第 16―２号

（設置）
第１条　まち・ひと・しごと創生法第 10 条（平成 26 年法律第 136 号）に基づき、今金町まち・ひと・しごと創生有識者会議（以下「会議」という。）を設置する。
（組織）
第２条　会議は、委員１０人以内で組織し、町長が委嘱する。
（任期）
第３条　委員の任期は２年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
（委員長等）
第４条　会議に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により選出する。
２　委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
３　副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。
（会議）
第５条　会議は、委員長が招集する。ただし、委員の委嘱後の最初に開かれる会議は、町長がこれを招集する。
２　会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。
３　会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数の場合は、委員長の決するところによる。
（意見の聴取等）
第６条　会議は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、その意見を聴取することができる。
（庶務）
第７条　会議の庶務は、まちづくり推進課において処理する。
（報酬等）
第８条　委員が委員会に出席した場合は、報酬及び費用弁償を支給する。
２　委員の報酬及び費用弁償については、今金町非常勤特別職の報酬及び費用弁償に関する条例第３条及び４条に規定する別表の附属機関の委員その他の構成員に基づき支給する。
（委任）
第９条　この規則に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附　則

この規則は、平成 27 年４月 20 日から施行する。

用　語　集

５０音順

用語	解説	頁
ＳＤＧｓ （エスディジーズ）	持続可能な開発目標（SDGs）とは，2001 年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として，2015 年９月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標を指します。（外務省ＨＰより）	３
関係人口	「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のことを指します。（総務省ＨＰより）	３ ２４ ２５
企業版ふるさと納税	企業版ふるさと納税とは、地方公共団体が行う地方創生の取組に対し志のある企業が地方創生を応援する税制を指します。 （内閣府地方創生推進本部ＨＰより）	３ ２５
クーリングシェルター （指定暑熱避難施設）	暑さや日差しから身を守るため、公共施設を一時的な休憩施設として利用して頂くことで、熱中症を予防しようとするものです。（今金町 HP より）	
コミュニティタイムライン	コミュニティタイムラインとは、地区住民自らが避難行動できるように事前にある程度被害の発生が見通せるリスクについて，被害の発生を前提に時間軸に沿った防災行動を策定しておくことを指します。（特定非営利活動法人 環境防災総合政策研究機構ＨＰより）	２９
合計特殊出生率	合計特殊出生率とは、人口統計上の指標で、一人の女性が出産可能とされる 15 歳から 49 歳までに産む子供の数の平均を示す。　（厚生労働省HPより）	１２ １９ ２６

ＧＩ（日本地理的表示）	ＧＩとは、地域には、伝統的な生産方法や気候・風土・土壌などの生産地等の特性が、品質等の特性に結びついている産品が多く存在しています。これらの産品の名称(地理的表示)を知的財産として農林水産省が登録し、保護する制度が「地理的表示保護制度」を指します。（農林水産省HPより）	２４
Society5.0 （ソサエティ５．０）	Society5.0 とは、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステム（ＡＩなど科学技術イノベーション）により、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）を指します。 （内閣府ＨＰより）	３ ２３
テレワーク	テレワークとは、ICT（情報通信技術）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を指します。（総務省）	２３
デマンドバス	予約型の運行形態の輸送サービスを指し、福祉輸送（要介護者、身体障害者等であって公共交通機関を利用することが困難な移動制約者を対象に、必要な介助等と連続して、又は一体として行われる個別的な輸送サービス）や特定施設の送迎サービス等は含まない。（国土交通省ＨＰより）	２０ ２８
デジタル田園都市国家構想	デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されずすべての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現すること。（内閣府デジタル田園年国家構想実現会議事務局 HP より ）	
病後児保育	病院・保育所等の付設の専用スペースで、看護師等が地域の病後児（１０歳未満）を一時的に預かる事業を指します。（厚生労働省ＨＰより）	２７
防災行政無線	防災行政無線とは、都道府県及び市町村が「地域防災計画」に基づき、それぞれの地域における防災、応急救助、災害復旧に関する業務に使用することを主な目的として、併せて、平常時には一般行政事務に使用できる無線局を指します。 （総務省ＨＰより）	２９
Ｊターン	地方で生まれ育った人が一度都心で働き、その後また故郷とは違う別の地方に移住して働くことを指します。（厚生労働省 HP より）	